

わかやま NPO センター 2015 年度（2015 年 4 月 1 日～16 年 3 月 31 日）

2015 年度は、

- (1) NPO 法人だけではなく、任意団体・地縁組織を含めた様々な公益活動の支援
- (2) 災害にも強いコミュニティづくりも意識した住民参加型まちづくりの支援
- (3) 和歌山県内外から NPO への資金循環支援
- (4) 政策提言能力向上・政策動向の見極め・県外の様々な情報の県内への還元

上記 4 点を意識した事業展開を実施してまいりました。

また、2015 年 5 月 14 日付で「仮認定 NPO 法人」としてわかやま NPO センターへのご寄附が寄附金税制の対象となったことも合わせ、幅広いご支援をいただきながら、「ささえ・ささえられる」「つながる」「アドボカシー」の 3 つの考え方にに基づき事業を構築しました。

2015 年度の目立ったトピックスとしては、

- ① 和歌山県 NPO サポートセンター第 4 期指定管理者としてより幅広い NPO 支援に着手したこと
- ② 上記 (1) (2) (4) の実現につなげる「地域づくり団体調査」を受託・実施したこと
- ③ 上記 (1) 行政の協働推進指針改定へ関与したこと
- ④ 本認定に向けて寄附を集める取り組みを拡大したこと

・・・があげられます。これらも踏まえながら、昨年度総会で承認された事業計画に沿って事業報告を以下の通りまとめます（カッコ内は定款に定める事業区分と事業費（千円））。

【1】 ささえる・ささえられる

(1) 県内 NPO の運営・事業開発を支援する

1) 和歌山県 NPO サポートセンター指定管理者による運営

〔(1) NPO の事業継続・新規起業への支援、26,245 千円〕

和歌山県 NPO サポートセンターの指定管理者第 4 期の 1 年目、通算 10 年目となった 2015 年度は来館者は約 14,500 人と、当初目標の 15,000 人には惜しくも届きませんでした。前年比約 6%の増加を達成しました。なかでも会議利用や相談利用以外の情報収集やサークル活動室のご利用などの来館者数が増加しており、サポートセンターの「拠点」としての機能がますます増しているといえます。来館者数の増加にも関わらず、電子機器の更新や集約化、来館者への節電への協力呼びかけなど地道な取り組みが功を奏し、電力消費量は現在の和歌山ビッグ愛 9 階への移転後最少を更新しています。



事業面では、NPO 設立・運営相談や情報紙の発行などの既定の業務に加え、田辺・橋本での毎月 2 回の出張相談のほか、自主事業として、出張 NPO 講座や県庁市町村課と連携したマイナンバー講座、日本政策金融公庫との連携によるソーシャルビジネス講座など、合計 74 件の出張 NPO 相談・NPO 講座などを実施しました。このなかにはサポートセンターの各スタッフが企画・講師・進行役を務める事業が増

加したほか、これまで2回は外部講師に依頼していた「NPO 法人事務局講座・事務力検定 in 和歌山」をスタッフがすべて担当するなど、スタッフの力量形成にも取り組みました。

アクセス数が減少した和歌山県 NPO ホームページ（トップページへのアクセスは前年度比 16%減の 7308 件）に変わり、メールマガジン（購読者数は前年度比 8%増の 404 件）、ブログ（ページビューは前年度比ほぼ同数の 158,398 件）、Facebook（リーチ数は前年度比 11%増の 38,661 件）など、ウェブサイト以外の情報発信手段のご利用は堅調に推移しています。

2) 橋本市や田辺市等での NPO 支援活動の継続

〔(1) NPO の事業継続・新規起業への支援、26,245 千円の内数・1,436 千円の内数〕

和歌山県 NPO サポートセンター事業とも連携しながら、橋本市市民活動サポートセンター、田辺市市民活動センターに対して職員を毎月2回派遣し、現地における NPO からの相談への対応、NPO の力量形成やネットワークづくりに取り組みました。

橋本市では現地の児童館が日本 NPO センターに応募し採択された「児童館どんどこプロジェクト」など他事業との接続も実施。田辺市では市民活動センター開設 10 周年記念事業のバックアップを実施したほか、次の段階へのステップアップにつながる取り組みを 2016 年度から実施することになっています。

和歌山市 NPO・ボランティアサロンを運営する和歌山市市民協働推進課からは、「和歌山市協働推進委員会」の委員を委嘱され、第3次和歌山市協働推進指針の策定と協働推進計画の見直しに従事。2016 年夏の新しい和歌山市長期計画発行に合わせて施行を予定しています。新宮市では、新宮市社会福祉協議会が事務局を担当する新宮市ボランティア・市民活動センターと新宮市商工観光課と連携した NPO 講座や「しんぐう元気フェスタ」への参加などを通じた支援活動に従事しました。また、新宮市社会福祉協議会が実施する防災まちづくりの取り組みに関与し、助言等を実施しました。



【写真】しんぐう元気フェスタ 2016

3) コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスにつながる事業開発支援を実施

〔(1) NPO の事業継続・新規起業への支援、26,245 千円の内数〕

日本政策金融公庫と連携した、和歌山県 NPO サポートセンター自主事業「ソーシャルビジネス講座」を開催したほか、後述の「地域づくり団体実態調査事業」を通じて得られた県内の様々な地域づくり団体の実態を把握できたことから、次年度以降分析を継続することで事業開発支援につなげられる取り組みの端緒とすることができました。

(2) ニーズを的確に把握し、県内 NPO が継続して活動を行えるよう支援を実施する

1) 組織基盤の強化、団体運営実務支援につながる自主収益事業の仕組みを検討

〔(1) NPO の事業継続・新規起業への支援、26,245 千円の内数・840 千円〕

岡山 NPO センターが実施している「NPO 事務支援」の仕組みに学び、分野を問わずあらゆる NPO

法人が人手不足等のため滞りがちな日常の会計事務や、組織運営事務、広報の支援などをおこなう「事務支援事業」を実験的に2つのNPO法人に提供し、一定の成果を獲得したと判断し、2016年度から本格的な運用に移行することとしました。

わかやまNPOセンターが保有するスペースや機器を他団体に貸与する「HUB事業」については、わかやま地元力応援基金との間で実施していた事業が2016年3月をもって終了しました。しかし、ポータブルアンプやプロジェクタ、わかやまNPOセンター事務所の2階のスペースの提供は引き続き実施しており、わかやまNPOセンター事務所の2階は毎月6～8件程度のご利用をいただいています。

2) 日本財団公益コミュニティサイト「CANPAN」を活かしたNPOの信用創造

〔(4) 情報提供・各種相談活動、26,245千円の内数〕

日本財団が非営利団体の情報開示を進めるために開設している公益コミュニティサイト「CANPAN」の和歌山県内の事業パートナーとして、引き続き和歌山県内単独の公益ポータルサイト「わかば」の運営を実施しました。今年度は、日本財団のシステム更新に伴い、同財団の助成を得て「わかば」をリニューアルしました。現在、県内の50団体が「わかば」に登録されています。

なお、わかやま地元力応援基金の助成条件として、「わかば」への登録と、情報開示の度合いを示す情報開示度(★)を5つにすることが必須となっているため、わかやま地元力応援基金と連携し、助成対象団体への情報開示の支援を実施しました。

(参考) 公益ポータル「わかば」 <http://www.wnc.jp/wakaba/>



(3) わかやまNPOセンター自体もささえる・ささえられる存在に

1) 幅広いみなさんから寄附等で支援をいただける体制づくりを実施

〔(5) 市民活動活性化事業、直接支出なし〕



わかやまNPOセンターは2015年5月14日付で仮認定NPO法人となりました。わかやまNPOセンターでは、リーフレットなどを整備し、事業・組織運営をご寄附で支えてくださる「サポーター」の拡充を図りました。なかでも2015年11月にはファンドレイジングを兼ねた「出逢いと交流・NPOサポーターズパーティ」を開催し、総勢約70名の方のご参加をいただくことができました。

今後ともご寄附等で支援いただける体制づくりを進め、2017年度中の本認定をめざします。

【写真】「出逢いと交流・NPOサポーターズパーティ」の様子

【2】 つながる

（1） セクターを超えた事業を展開する

1) 行政、企業、他の NPO 等との連携の協議体の事務局機能を担う

〔（2） 異分野交流の支援、1,436 千円の内数〕

2013 年度から近畿労働金庫が販売している「社会貢献型定期預金・すまいる」の「災害復興支援コース」に 2011 年 9 月の紀伊半島大水害の被災県の NPO 支援機関として奈良 NPO センターとともに登録をいただいております。このご預金額に応じたご寄附をいただいております。このご寄附をもとに、新宮市で熊野古道中辺路高野坂の道普請活動、浮島の森の外来種除去作業を新宮地区の労働組合関係者やボーイスカウトのみ



なさんなどとともに実施したほか、和歌山市で開催された労働者福祉まつりにおいて、水害で被災された事業者が販売している加工品やグッズの販売をおこなうなどの支援活動を実施しました。

また 2012 年度から全国 47 都道府県で展開している、損保ジャパン日本興亜損保と日本 NPO センターによる自然保護プログラム「SAVE JAPAN プロジェクト」の和歌山県内の事務局を引き続き担当しました。2015 年度は和歌山市に拠点を置く NPO「海辺の教室」と連携し、夏休み時期に親子連れを対象とした和歌浦干潟の観察や友ヶ島でのゴミ拾い活動、和歌山市水道局の協力による河川浄化の仕組みの見学、農園の協力による畑の昆虫との関わりについての学習など多様なプログラムを実施しました。さらにこのプログラム運営が縁となり、損保ジャパン日本興亜損保の社員有志の方が給与の一部を積み立てて社会貢献活動を実施する「ちきゅう倶楽部」の助成先として同社和歌山支店より推薦をいただき、助成をいただくことができました。

2008 年度から毎年実施している、花王株式会社の社会貢献クラブ「花王ハートポケット倶楽部」の和歌山地区助成プログラムは 8 回目の助成公募を実施。これまで最多のご応募をいただき、7 団体へ総額 50 万円の助成をコーディネートしました。

2006 年度まで和歌山県経営者協会・和歌山県社会福祉協議会と共同事務局を担当した勤労者ボランティア活動を推進する「勤労者マルチライフ推進事業」から派生した「紀州わかやま勤マルネット」の事務局を引き続き担当しました。同ネットでは、さわやか福祉財団助成事業として 2 回の研修会を実施したほか、勤労者ボランティアの PR 活動、事例について取りまとめた冊子の配布などを実施しました。

なお 2015 年度から、大阪ボランティア協会が事務局を務める「フィランソロピー・リンクアップフォーラム」に加入しました。参加企業・NPO とともに共通の社会課題にまつわる学習会に参加しているほか、ネットワークの構築に努めています。

【写真】熊野古道中辺路高野坂での道普請作業の様子

（参考）ろうきんすまいる <http://www.wnc.jp/smile/>

SAVE JAPAN プロジェクト <http://savejapan-pj.net/>

紀州わかやま勤マルネット <http://www.wnc.jp/kinmul/>

2) わかやま地元力応援基金などとの連携で NPO の資金ニーズに応える体制構築に関わる

〔（1） NPO の事業継続・新規起業への支援、26,245 千円の内数〕

市民コミュニティ財団である公益財団法人わかやま地元力応援基金との相互協力体制は変わらず、同財団助成プログラムへの応募団体への支援、あるいは助成プログラム構築への助言・支援などを実施しました。

また「休眠預金」の活用に関する全国の協議、民間資金を公共的投資につなげる「ソーシャル・インパクト・ボンド」や助成金や補助金事業の成果を測る手法の一つ「社会的インパクト評価」「SROI」など、NPO の資金ニーズに応えるための様々な動きの情報収集を進め、その一部については後述のわかやま新報「わかつく」にてご紹介しました。

3) 県議会等、地方議会における「和歌山県 NPO 議員ネットワーク」(仮称) の設立働きかけ

〔(3) 政策提言活動、直接支出なし〕

具体的な設立には至っていませんが、県庁地域政策課事業などを通じて和歌山県内の地域課題把握に努めており、地域課題解決に熱心に取り組む民間団体の基礎データの収集をおこなうなど、議員ネットワークを構築するための準備を進めています。

4) 「地方創生」をはじめとした様々な施策に積極的に関与する

〔(5) 市民活動活性化事業、910 千円〕

2015 年 11 月より、県庁地域政策課が「県勢」を把握する事業の一環として、「地域づくり団体実態調査」を企画し、わかやま NPO センターが受託・実施しました。わかやま NPO センターが事業等で把握している県内約 800 の NPO・ボランティア団体のほか、「わかやまイベントボード」(NPO 法人市民の力わかやま運営) に主催者登録をおこなっている公益団体、わかやま地元力応援基金が把握している公益団体、そして地域政策課が各市町村を訪問して情報収集した公益団体等、合計 1500 を超える団体にアンケート票を送付する、公益団体を対象とした調査としては県内史上最大規模となりました。

アンケート作成にあたっては中山間地域での団体支援のノウハウを有する NPO 法人みんなの集落研究所と、公益財団法人わかやま地元力応援基金の協力を得て、複数の団体の手によって事業を実施し、599 件の回答を得ました。

一次的な集計は 2016 年 3 月に完了しましたが、その結果を県に納品して事業を終了することはせず、契約当初から調査結果を積極的に二次使用できることを前提と設計し、承諾を得た団体の情報は和歌山県 NPO ホームページ内の市民活動団体データベースに登録し公開することになっています。さらに、調査結果は地域政策課をはじめとした県庁各課などとも共有し、必要に応じて市町村とも連携しながら、団体同士のネットワークづくりや新たな地域課題解決の仕組みづくりにつなげることができるよう設問を設定しています。これら本格的な活用は 2016 年度に入ってからになります。

(2) 災害に備える体制づくり

1) マルチセクターで災害に備える体制づくりを実施し、平時でも活用できる民間発の県域ネットワークの形成を図る

〔(2) 異分野交流の支援、1,436 千円の内数〕

近畿労働金庫「NPO パートナリシップ制度」として防災・減災につながるプログラムを関西 2 府 4 県の他の NPO 支援センターとともに実施し、和歌山県では和歌山県社会福祉協議会・災害ボランティアセンターなどと連携し、同センター参加団体・企業・組合等のみなさん約 20 名とともに和歌山における防災・減災につながる学習会を実施しました。

また、2015 年 9 月に栃木・茨城・宮城県などを襲った「関東・東北水害」では、全国社会福祉協議会や日本 NPO センターからの要請を受け、9 月には栃木県社会福祉協議会、10 月には認定 NPO 法人茨城 NPO センター・コモンズが常総市で開設した「助け合いセンター JUNTOS！」にスタッフ派遣し、現地の復旧・復興活動の後方支援に携わりました。さらに、現地 3 県の NPO 中間支援組織への支援金を募り、3 団体に合計 12 万円の寄附を届けました。



ほかにも新宮市、岸和田市、阪南市などの防災に関する住民組織対象の訓練や、地域防災計画の見直しのアドバイザーなどとしてスタッフが参画しました。
【写真】茨城県常総市「助け合いセンター JUNTOS！」での作業の様子

【3】アドボカシー

（1）和歌山県内の NPO 法人の動向に関する調査・研究

〔（3）政策提言活動、直接支出なし〕

2015 年度は、和歌山県 NPO サポートセンターで受け入れている学生インターンのみなさんの協力で毎年恒例の県内全 NPO 法人調査を実施し、2014 年度の県内 NPO 法人の総生産額は約 53.6 億円、平均収入は 1457 万円、中央値は 168 万円とそれぞれ約 1 割程度、前年度より増加していることを確認しました。

また、秋には NPO 法人会計基準導入に関する調査を NPO 法人会計基準協議会からの依頼で実施し、県内の NPO 法人の活動計算書導入率は 64%、活動計算書に占める NPO 法人会計基準準拠率は 75%と、前回調査の 2013 年よりも向上し、引き続き全国的にみても高い水準であることが確認されました。これには和歌山県 NPO サポートセンターの存在が大きく影響しているものとみられます。

これらのように日頃は客観的な数値で表すことがあまりない NPO の活動の成果の「見える化」を一層進めることは、NPO 支援活動に対する評価を高めることにつながると考えられ、今後もこのような取り組みを進める必要が浮き彫りになったと考えています。

（2）様々な情報発信の実施

〔（4）情報提供、各種相談活動、直接支出なし〕

これまでに引き続き、ウェブサイト、Twitter、Facebook、ブログなど多彩な手段で情報発信をおこなっています。全国 2 例目の日刊紙への連載となる、わかやま新報隔週金曜日掲載の NPO 紙面「わかやまを創る新聞・わかつく」は 138 号を数えるまでになっています。スタッフによる NPO 等の取材のほか、わかやま地元力応援基金と連携した地域課題の紹介記事、コラムなど、NPO に日頃馴染みがない方にも NPO の存在や、和歌山が抱える地域課題への認識を新たにいただく紙面とするよう心がけています。（参考）わかつくバックナンバー <http://www.wnc.jp/wakatsuku/>

（3）講師派遣等の実施

〔（1）NPO の事業継続・新規起業への支援、1,436 千円の内数〕

前述の新宮市・岸和田市・阪南市のほか、県外の社会福祉協議会などからも地域ぐるみの防災・減災

の取り組みへの助言などが求められる機会が増えています。

また、和歌山市、橋本市、紀の川市、田辺市などの職員研修や協働研修などの講師に役職員を派遣し、行政機関に対する NPO や官民協働の啓発を兼ねた取り組みを進めています。

(4) 情報の交流と NPO 支援施策の検討

〔(5) 市民活動活性化事業、26,245 千円の内数〕

- ・ 日本 NPO センターが運営する全国の NPO 中間支援組織のネットワーク会議
4 月 16 日・17 日、7 月 30 日・31 日、11 月 30 日・12 月 1 日、1 月 22 日・23 日
 - ・ NPO 法人会計基準協議会 5 月 27 日、10 月 28 日
 - ・ 近畿労働金庫主催の NPO 支援センター連絡会議 4 月 3 日、2 月 26 日
 - ・ 関西 NPO 支援センターネットワーク (KNN) 8 月 6 日、1 月 9 日
- などといった県外組織が開催する会議等に参加し、NPO を取り巻く情勢把握と情報の受発信、県外の各組織とのネットワーク構築に努めました。

(5) 産・官・学・民連携を図るフォーラム（仮称）の開催

〔(5) 市民活動活性化事業、直接支出なし〕

主催事業の開催には至りませんでしたが、【2】(1) のような様々な事業の事務局を担当しました。また、和歌山県地域づくり団体ネットワーク協議会主催の地域づくり研修会、県庁過疎対策課主催のフォーラムなどに参加し、産官学民の連携につながるニーズの把握やネットワークづくりに努めました。

(6) 自治体への政策要望活動

〔(3) 政策提言活動、直接支出なし〕

介護保険制度の改定にともなう「要支援」段階事業の市町村移管が進められているほか、小規模多機能自治といった住民自治の取り組みが全国的に広がっています。また人口ビジョンや地方創生ビジョンなど様々な取り組みがなされています。

こうしたことを念頭に、和歌山市や田辺市の協働推進指針の見直しなどに、NPO と行政との協働だけではなく、人口減少社会や今後の地域づくりを見据えた実のある取り組みにつながるよう働きかけを実施しました。

また、県庁地域政策課事業の実施を通じて見えた地域課題を分析し、自治体への政策要望活動に活かすこととしています。